

○2番（伊藤義男）（登壇） 自参改革クラブ、参政党の伊藤義男です。議員として3年目のスタートに当たり、今期最初の一般質問に挑みます。

私たち参政党は、日本を諦めないを合い言葉に、活動を続けています。そして私は、新居浜を諦めないを信条に、この町の未来に向けて、挑戦を続けてまいります。今、私たちが諦めたら、誰が未来の新居浜をつくるのでしょうか。仕方がないと諦めるのではなく、絶対にやり抜くんだという決意に、みんなで意識を変えていきましょう。かつて13万人都市としてにぎわった新居浜の活気を、もう一度この手に取り戻すために、私はこの議場から、皆さんと共に歩む未来を語ってまいります。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

人口増加についてです。

今、多くの自治体では、人口減少は避けられない、減少を前提にまちづくりをするといった言葉が当たり前のように使われています。

しかし、私は強く疑問を感じています。それが本当に地域で暮らす市民の未来をつくる行政の姿勢でしょうか。減少は仕方がないという言葉を繰り返すことで、市民は希望を持たなくなり、どうせ変わらないと諦めるようになります。行政は本来、市民に夢と希望を語り、未来へのビジョンを示す存在であるべきです。

しかし今、市政からは、人口減少は避けられないという現実を受け入れる発言ばかりが聞こえてきます。そこには、現状を打ち破ろうとする覚悟や挑戦の姿勢が、残念ながら見えてきません。

確かに人口減少は全国的な課題です。しかし、だからといって受け入れて終わるのではなく、それでもやるんだという覚悟こそが、地方自治の意義であり、リーダーに求められる姿勢です。

本市の第六次長期総合計画を見ても、片方で人口減少社会への対応としながら、他方でにぎわいのある町の実現を掲げています。この2つの方向性は、本当に両立しているのでしょうか。減少を前提にして、活力あるまちづくりは実現できるのでしょうか。

私は、かつて13万人都市だった新居浜の姿をもう一度、市民とともに目指したいと考えています。諦めたら全てが終わります。でも、誰かが諦めないと言い続けなければ、未来は動きません。若者定着や子育て支援、企業誘致、移住促進など、市として様々な施策に取り組んできたことは理解しています。しかし、問題はやっているかどうかではなく、結果が出ているかどうかです。現に人口は減り続けており、市民から見ればやっているのに減っている状態が続いているのです。つまり、どれだけ取組を説明しても数字に表れない施策は、市民にとっては、やっていないのと同じなのです。今必要なのは、従来どおりの方針の繰り返しではなく、結果にこだわった新しいアプローチと本気の覚悟だと、私は強く思います。

そこで5点お伺いします。

1点目、これまで本市が実施してきた若者定着支援、移住促進、企業誘致などの各施策について、定量的な成果はどのようなものか。また、それらの施策が全体の人口動態にどのように影響しているのか、分析結果をお示しくください。

2点目、第六次長期総合計画において、人口減少社会への対応とにぎわいのある町の実現が併記されていますが、この人口ビジョン間の整合性について、行政内部でどのような議論、検証が行われているのかをお聞かせください。

3点目、これまでの施策の中で期待された成果が出なかった点について、市としてどのように評価しているのか。また、結果を踏まえ、今後の施策にどのように転換、強化を図っていくのか。具体的な方向性をお聞かせください。

4点目、若年層の流出、出生数の減少、移住者の定着が進まないといった現状に対し、やっているのに減っている状態の要因を、行政はどのように分析しているのか。加えて、その分析に基づいた改善策の検討状況や今後の対策方針をお示しくください。

5点目、本市では、これまで人口を増やすという明確な数値目標を設定していない理由は何か。また、今後、市として、例えば、2040年に13万人都市を目指すなど、市民に希望を示す具体的なビジョンを掲げる意志と覚悟があるのかどうか、市長のリーダーとしての決意をお示しくください。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） おはようございます。伊藤義男議員さんの御質問にお答えいたします。

人口増加についてでございます。

まず、人口減少社会への対応とにぎわいのあるまちづくりの整合性についてお答えいたします。

私は、人口減少社会への対応とにぎわいのある町の実現の両立が、人口減少、少子高齢化社会において、本市が持続的に発展し、魅力的な生活圏を維持していくためには、重要な課題であると認識しております。

そうした視点に立ち、施政方針においても、スマートシュリンク、賢く縮むという言葉を使わせていただきましたが、日々の職員等との各施策に関する協議においても、同様の視点を念頭に置いた議論と判断を常に心がけております。

今後におきましても、人口減少対策と地域活性化対策に関連する施策を適切に組み合わせ、かつ相互に補完することにより、2つの課題の両立に取り組み、次世代につながる町の土台づくりを進めてまいります。

次に、人口増の目標設定についてでございます。

先日公表された厚生労働省の人口動態統計では、2024年に生まれた日本人の子供の数が、過去最少の約68万6,000人で、従来の予測より15年早いスピードで減少が進んでおります。こうした状況を踏まえると、人口増のシナリオを描き、それを前提としたまちづくりを進めることは実現可能性が低く、過剰な財政支出や将来世代への負担を増やす懸念があると感じております。

質問にありました、2040年に13万人を目指すのであれば、市内で生まれてくる子供の数で考えますと、国立社会保障・人口問題研究所のシミュレーションでは、合計特殊出生率を現在の1.6から、2030年までに6.5にし、それを維持することで、2040年に13万人に到達するものとなっています。

私といたしましては、国や愛媛県と同様に、現実的な見通しに基づいた人口目標の設定を行い、人口減少

社会への対応とにぎわいのある町の実現の両立とともに、将来にわたり市民が安心して暮らし続けられる地域づくりを進めていきたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 加地企画部長。

○企画部長（加地和弘）（登壇）

若者定着支援などの各施策の成果と人口動態への影響についてお答えいたします。

若者定着支援策の成果につきましては、市内の高校生を対象とした就活イベントにより、過去3年間で、市内企業に約70人が採用されております。

また、移住促進施策では、相談窓口の設置やお試し移住制度などの施策により、過去3年間で、県外から新たに1,333の方が本市へ移住されており、企業誘致の施策においても、住友グループ企業などの設備投資への支援などを通じ、過去3年間で116人の雇用が創出されております。

このように、各施策における定量的な効果は一定把握しており、人口増への効果があったと認識しておりますが、市全体の人口動態は、市民一人一人の多面的な要因に基づくものでありますことから、個別の各施策による市全体の人口動態への影響や効果を測ることは困難であると考えております。

次に、成果の出していない施策についての評価や今後の方向性についてでございます。

期待された成果が出していない施策につきましては、今年度実施いたします第六次新居浜市長期総合計画の中間見直し作業の中で、目標達成が困難な成果指標の評価、検証を行い、必要に応じ事業や取組方針等の見直しを行い、計画に反映してまいります。

次に若年層の流出等の現状分析及び改善策の検討状況についてでございます。

若年層の流出や出生数の減少につきましては、高校卒業年代での市外への進学及び就職、また、二十歳から34歳までの子育て世代の減少等を主な要因と捉えており、その改善策につきましては、新居浜市総合戦略の有識者による会議において、出生数の減少や若年層の定着に関する指標の要因分析、総合戦略に登載した各事業の評価を実施し、会議での意見等を参考に改善検討を進めております。

いずれにいたしましても、若年層の流出や出生数の減少は、地方における全国共通の課題となっており、即効薬はございませんが、今後におきましても事業の改善検討を行いながら、切れ目のない取組を重ねてまいります。

○議長（田窪秀道） 伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） 人口減少問題は、まさにこの10年が正念場です。若者の流出や出生数の減少が続く中、これまでの取組が十分な成果に結びついていない現状を真摯に受け止め、施策の方向性そのものを見直す必要があります。仕方がないと受け入れるのではなく、13万人都市という目標を未来への希望として掲げ、市民と共に挑戦する力強い市政を進めていただくよう強く要望します。

市長には、議会や執行部と一体となり、新たな発想で抜本的な対策を打ち出されることを期待し、次の質

間に移ります。